

新稲作研究会の令和２年度取組内容

１．昭和４７年１２月、ヤンマー農機株式会社（現ヤンマーアグリ株式会社）をはじめ、関係農機メーカー各社の協力を得て発足しました。

産官学の連携により、田植え作業の機械化技術を開発推進して田植機の普及に大きな貢献を果たしました。昭和５０年代後半以降は、稲作以外の幅広い農作物をも研究対象として視野を拡げて活動を続けております。

２．新稲作研究会では、現地主義、実証主義を貫き、大規模経営、持続的農業を支える機械化技術の構築を目指しております。

具体的には、普及指導センター等の普及機関と連携しての現地実証や県の公的試験研究機関・農研機構との協力による試験研究等を通じて、生産性の高い農業を実現するために必要な高度な農業技術の確立をサポートしております。

３．毎年度、下記のような大課題のテーマに沿った委託試験・現地実証展示圃の委託課題について公募し、審査を経て個別課題を決定しております。公募期間は、課題実施前年度の７月から９月末頃となっており、ホームページの利用及び都道府県の行政・試験研究機関等への文書送付により募集しております。なお、経費については、原則として、単年度、研究機関（試験研究）：３０万円～４０万円程度（上限５０万円）／課題、普及指導機関（現地実証展示圃）：１０万円程度／課題を目途としています。現地実証展示圃の課題の必要性が高いので応募を歓迎しております。

令和２年度は、全国で３２課題について実施しております。

- Ⅰ 大規模水田営農を支える省力・低コスト技術の確立
- Ⅱ 高品質・高付加価値農産物の生産・供給技術の確立
- Ⅲ 水田を活用した資源作物の効率的生産・供給技術の確立
- Ⅳ 環境保全を配慮した生産技術の評価・確立
- Ⅴ 情報処理等先端技術の活用による高生産システムの確立
（大課題Ⅴは、平成２９年度から実施しています。）

４．毎年３月に、関係者が一堂に会して成績検討会を行います。また、必要に応じて実施課題に関する現地中間検討会や講演会・シンポジウムを開催することにより、試験研究・実証課題の成果の普及拡大を図っております（新型コロナウイルスの感染拡大状況によって、予定の変更がありますのでご容赦下さい）。

５．事務局は、公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会に置いています。

取り組み経過等の詳しい内容については、ホームページをご覧ください。

６．連絡先は、以下の通りです。

〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目９番１３号

電話 東京(03)3586-8644

FAX 東京(03)3586-8277

URL <https://www.jataff.jp/project/inasaku/index.html>